J-SIP-B150

M₁₀-22

学校、地域、社会のリソースを活用したチャレンジ精神豊かな地域創生ジェネラリストの育成 ~SPH 事業を通じて~

○永渕 寛太 (大阪府立農芸高等学校 食品加工科 教員)

1. はじめに

大阪府立農芸高等学校は、現在大阪に2校しかない農業高校の1つである。本校は、都市近郊の立地を生かし、大阪を一地域としてとらえ、都市型農業教育を実施している。本校は、大阪府堺市美原区に位置し、平成29年に創立100周年を迎えた農業の専門学校であり、ハイテク農芸科・食品加工科・資源動物科の3学科、生徒数約600人で構成されている。平成22年度より知的財産学習に取り組んでおり、同年には資源動物科で生産される豚肉を「のうげいポーク」として商標登録した。平成26年度より(独)工業所有権情報・研修館主催の知的財産権に関する創造力・実践力・活用力開発事業の展開校としての受託研究、また本年度からはSPH(スーパープロフェッショナルハイスクール)の指定校として、知的財産学習を核としての農業教育の実践的な取り組みを展開している。

2. 調査概要

本年度より、実施している SPH 事業においては、「チャレンジ精神豊かな地域創生ジェネラリストの育成」に必要な3つの能力(表1)として、「高度な知識・専門技術」「環境(持続可能な開発)及びグローバルな視座」「チャレンジ精神」を定義づけている。さらに、これら3つの力を育むための体系的・系統的な学習プログラムを構築している。

表1 チャレンジ精神豊かな地域創生ジェネラリストの育成に必要な3つの能力

○ 高度な知識・専門技術【スキル】

専門的な知識・実践的な技術

○ 環境(持続可能な開発)及びグローバルな視座【ビュー】 持続可能な社会の構築・グローバル化に向けた知識・価値観・行動力の育成

チャレンジ精神【マインド】

「農業の6次産業化」や「知的財産の創造と保護・活用」につなげていく力の育成

地域創生ジェネラリストの育成に向けて、各学科(ハイテク農芸科・食品加工科・資源動物科)においては、研究成果及び実施経過を継続的に報告する実施体制を整えた。また、生徒向けの各種研究発表会を各学科で行うことで、外部の施設見学や外部講師の招聘による知識や技術・技量を各科目内に位置付け、フィードバックさせていく仕組みづくりを行っている。そして、授業や教材を検証する方法としても活用し、科目「課題研究」「総合実習」との連携を強化していく。

さらに、生徒の変容を可視化することで、指導方法のブラッシュアップを図り、各教科および学校 行事等にもフィードバックしている。そして、運営指導委員会のご指導ご助言の下、ロジックモデル を作成するための研究を行うとともに、本校の学校教育活動全体で効果測定するための研究モデルを 作り、段階的に「社会に開かれた教育課程」のカリキュラム開発について検討している。(図1)



図1 大阪府立農芸高等学校での SPH 事業におけるイメージ図

事業研究の評価方法として、ルーブリック、ポートフォリオ、各種アンケート等の評価方法を作成している。本年度は対象となる各研究プロジェクトから複数指定し、該当する生徒に対して科目「課題研究」「総合実習」において、ルーブリックの評価表を試行する。共通教科・科目においても同様に、同生徒が受講する共通教科・科目の数科目より選択して効果測定を試行する。なお、対象となる各研究プロジェクトについては、本事業の目的である3つの力(スキル・ビュー・マインド)に及ぼす影響についてのモデルケースとする。

これらモデルケースを活用することで、本事業における基本的な評価指標を改善し、本校のカリキュラムに応じたルーブリック表を研究開発していくものとする。また、これらルーブリック評価から得られた結果をもとに、ロジックモデルの作成とアンケートにおける定性的・定量的な評価方法の開発につながるよう、フィードバックさせていく。それら成果について定量的かつ定性的に測定し、分析するための方法を確立していく。

3. 今後の課題

事業に取り組むためには、学科共通でのルール作成や指導体制などの体制を整えていくこと、そして継続的に実施することができる取り組みにしていくことが課題となる。また、生徒の変容を可視化できるように努力していくことが必要となる。(図2)

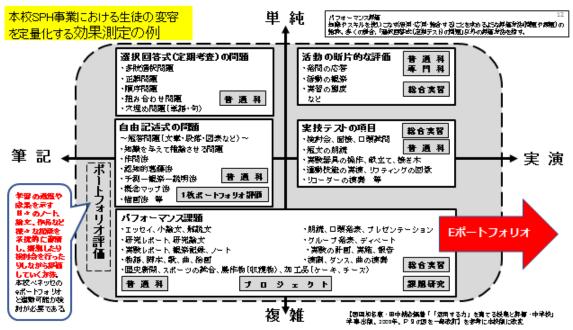


図2 本校 SPH 事業に関する生徒の変容定量化する効果測定の例